
辻泰弘 国会ニュース

2002年2月26日 NO. 10

「小児医療」「都道府県別失業率」が前進！ 辻泰弘の提案、政府の施策の改善をもたらす！！



近年、小児医療は採算がとれないとして敬遠され、医師不足が深刻化しています。

この問題について、私、辻泰弘は、昨年10月18日、厚生労働委員会において、「小児医療の充実の必要性を生活の実感として非常に観じている。是非、充実に向けて取り組んで頂きたい。」との質問を行い、梶屋厚生労働副大臣から、「ご指摘の通りだ。しっかりと体制づくりに力を入れたい」との答弁を得ていました。（既報、国会ニュース No1）

これを受けて、2月20日、厚生労働大臣の諮問機関 中央社会保険医療協議会（中医協）は、2002年度の診療報酬改定案（答申）の中で、具体的な対策を示しました。

それは、地域の小児科医が連携して夜間、休日の診療体制をつくり、6歳未満の子を診療した場合に3,000円の加算（地域医療小児夜間休日診療料）を新たに認めるもので、小児医療の体制整備に一定の前進がはかられました。

中医協答申については、人工透析患者に対する負担増など、幾多の問題点がありますが、小児医療の部分については一步前進と評価できると思います。

なお、この答申の内容は3月の大臣告示を経て、4月から実施される予定です。

また、昨年12月4日、私、辻泰弘は、厚生労働委員会における雇用問題での質問の際、「有効求人倍率、消費者物価指数、家計調査報告など、生活に密着した経済指標は都道府県ごとに示されている。調査の充実をはかりつつ、都道府県ごとの完全失業率が示されるよう、政府として取り組むべきだ。数値の公表自体が、雇用の改善につながるものではないが、調査の過程の中で答えとなる対策を探し出す手がかりとなるはずだ。」との質問を行い、坂口厚生労働大臣など政府側から、

「各都道府県レベルでの失業率は、地域の雇用情勢を的確に把握し、雇用対策を行う上で大変重要だ。」「是非、そういうふうになればと思う。指摘を総務省にも伝える。」

との答弁を得ていました。（国会ニュース No4）

この点について、総務省は2月22日、私、辻泰弘との協議の中で、3月初中旬に都道府県別の完全失業率を初めて公表することを明らかにしました。

公表内容は、①労働力人口、②就業者、③完全失業者、④非労働力人口、⑤完全失業率についての試算値となります。

しかし、同統計は1997年～2001年の失業率を示すものにすぎず、5.6%の過去最悪の失業率など、毎月変動する完全失業率の都道府県版にはなっておらず、まだまだ不十分なものといわなければなりません。

総務省は、現在の経費18億円が10倍程度になるなどと、財政難を理由に毎月の統計調査を渋っていますが、消費者物価指数や家計調査報告と同様に、都道府県全体ではなく、県庁所在地での調査にすれば良いのではないかと、私は提案しています。

半歩前進と評価しつつ、今後、毎月の統計数値の公表を、政府に求めていく決意です。

1月31日、大橋巨泉さんが参議院議員を辞職されましたが、その影響を受けて再び参議院本会議場の議席に変動がありました。

私、辻泰弘は再び「民主の島」に戻り、大橋巨泉さんの代わりに当選されたツルネンさんの真うしろに座ることとなりました。(3頁参照)

過去4回の選挙で、次点4回の末に議席を獲得されたツルネン・マルティさん。

対する私、辻泰弘は過去4回の国政選挙で3回落選。そのうち2回は次点にも至らず、1回は次点、そして1回が当選。

平均すれば、ツルネンさんとほぼ同じ成績です。「ええ勝負や!」

念のため申し上げておきますが、ツルネンさんの行動に不穏なものはないか、しっかり監視するようにと、誰かに言われて後ろに座るのではありません。

国会史上初めての帰化した国会議員のツルネンさん。青い目で「至誠天に通ず」と語るツルネンさんと席を並べて仲良く活動していきたいと思っています。

ご意見・ご要望等ございましたら、下記までお気軽にご連絡ください。

<兵庫県事務所> TEL078-230-8824 / FAX078-230-8825

<東京事務所> TEL03-3508-8402 / FAX 03-5512-2402